

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 ディップ株式会社

【英訳名】 DIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 富田 英揮

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【電話番号】 03(5114)1177(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 管理本部長 鈴木 秀和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【電話番号】 03(5114)1177(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 管理本部長 鈴木 秀和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期累計期間	第16期 第1四半期累計期間	第15期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高 (千円)	2,577,629	2,163,956	11,432,524
経常利益又は経常損失() (千円)	22,902	210,172	763,253
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	9,237	131,502	378,809
持分法を適用した場合の投資利益(千円)			
資本金 (千円)	1,081,200	1,081,200	1,081,200
発行済株式総数 (株)	123,620	123,620	123,620
純資産額 (千円)	3,242,408	3,279,077	3,611,980
総資産額 (千円)	6,522,703	5,884,858	6,968,323
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	80.89	1,163.68	3,317.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	80.86		3,317.04
1株当たり配当額 (円)			800
自己資本比率 (%)	49.7	55.7	51.8

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第16期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 当社は従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております(詳細については「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 追加情報」に記載しております。)

当制度の導入に伴い、1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数からは、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式の数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にありましたが、欧州の財政不安や円高の長期化の影響等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内の雇用情勢につきましては、有効求人倍率(季節調整値)は、12ヶ月連続の改善を示し、完全失業率も改善傾向にある等、回復が続いております。

このような環境のなか、当第1四半期累計期間より主要サイトのバイトルドットコム、はたらこねっと等を運営する求人広告事業をメディアカンパニーへと集約し、ナースではたらこを運営する人材紹介事業をエージェントカンパニーへと再編することにより、それぞれの事業領域において意思決定を早め、さらなる成長戦略を打つとともに、媒体力及び事業の強化を図っております。

一方、バイトルドットコムにおける地方提携会社との契約形態を見直し、従来の総額方式の契約から手数料方式の契約へ変更するとともに、ナースではたらこにおきましても、利用規約の変更に伴い、業務運用の見直し等を行いました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は21億63百万円(前年同四半期比16.0%減)となりました。なお、上述の見直しに伴い売上高の減収影響が6億60百万円発生しております。従いまして、実質成長率は9.6%の伸びとなりました。

営業損益及び経常損益につきましては、営業力強化のための新卒社員の入社138名(前年度新卒入社67名)に伴い人件費が増加し、また、主要サイトにおける認知促進のための各種施策により広告宣伝費が増加いたしました。これらの人員投資、広告宣伝投資の実施及び売上高の減収影響を受けたことにより、営業損失は2億12百万円(前年同四半期は営業利益34百万円)、経常損失は2億10百万円(前年同四半期は経常利益22百万円)となりました。しかしながら、前述のバイトルドットコムにおける地方提携会社との契約形態見直しにより、前年同四半期と比較し、代理店手数料及び販売促進費につきましては大幅に低減しております。また、四半期純損失は1億31百万円(前年同四半期は四半期純利益9百万円)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

当社はこれまでセグメント区分を「バイトルドットコム」「はたらこねっと」「ナースではたらこ」「ジョブエンジン」「その他」としておりましたが、当第1四半期累計期間の組織変更に伴い、従来「バイトルドットコム」「はたらこねっと」「ジョブエンジン」「その他」としていた区分を「メディア事業」に統合し、「ナースではたらこ」を「エージェント事業」に変更しております。

前年同四半期比の金額及び比率については、前第1四半期累計期間のセグメント区分を当第1四半期累計期間において用いたセグメント区分に組替えて算出しております。

メディア事業

メディア事業におきましては、戦略的エリア深耕のため、新たに新宿オフィス、難波営業所を開設し営業力の強化に努めてまいりました。

「バイトルドットコム」におきましては、初めてアルバイトを探す人にも履歴書が簡単に記入でき、面接の際に役立つ『バイトルの履歴書作成』アプリをリリースした他、「学生バイトル」「パートでバイトル」「短期バイトル」の3つの専門サイトをそれぞれリニューアルし、ユーザーの利便性向上に努めてまいりました。

また、全国の主要大学においてオリジナルキャラクターである『バイトルズ』のストラップを配布し、さらに大都市圏でのTVCFの放映等、プロモーションによるユーザー基盤の強化を図ってまいりました。

「はたらこねっと」におきましては、PC版検索結果に直接雇用(正社員、契約社員、パート・アルバイトなど)の仕事情報を初期表示することにより、ワンストップでの仕事探しを実現し、ユーザーの利便性向上に努めてまいりました。

「ジョブエンジン」におきましては、引き続き経営資源を他のサービスへ振り向けることに伴い、最小限のリソースで効率的に事業を運営してまいりました。その他、主にバイトルドットコムの飲食店顧客向けサービスを展開いたしました。

これにより、当セグメントにおける売上高は20億2百万円(前年同四半期比13.3%減)、セグメント利益は4億39百万円(前年同四半期比11.7%減)となりました。なお、前述の「バイトルドットコム」における地方提携会社との契約形態の見直しにより売上高の減収影響が3億67百万円発生しております。従いまして、実質成長率は2.6%の伸びとなりました。

各サイトの売上高は、次のとおりであります。

「バイトルドットコム」	16億56百万円
「はたらこねっと」	2億87百万円
「ジョブエンジン」	54百万円
「その他」	3百万円

エージェント事業

エージェント事業が運営する「ナースではたらこ」におきましては、『ナースライフをハッピーに』をコンセプトに、「給与/人間関係/恋愛」などの診断が手軽にできるスマートフォンアプリ『ハピナス診断』の提供を開始し、転職支援以外にも看護師へ役立つ情報を提供し集客強化を図ってまいりました。また、平成23年12月に発表されたオリコン顧客満足度(CS)ランキングにて、医療系人材紹介部門 1 を獲得し、担当者の対応において高ポイントを獲得したことから、継続して質の高い転職相談を実施することによる求職者の満足度向上に努めてまいりました。

これにより、当セグメントにおける売上高は1億61百万円(前年同四半期比39.8%減)、セグメント損失は2億78百万円(前年同四半期はセグメント損失62百万円)となりました。なお、前述の業務運用の見直し等を行ったことによる売上高の減収影響が2億92百万円発生しております。従いまして、実質成長率は69.1%の伸びとなりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期累計期間末における資産は、前事業年度末と比較し10億83百万円減少し、58億84百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少3億69百万円、売掛金の減少10億10百万円及び無形固定資産の増加1億20百万円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較し7億50百万円減少し、26億5百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少1億38百万円、未払法人税等の減少3億33百万円及び長期借入金の減少1億74百万円によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較し3億32百万円減少し、32億79百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少2億22百万円及び自己株式の増加1億10百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、各セグメントで新卒採用を行ったことなどの要因により、当社の従業員数は前事業年度末626名から126名増加し752名となりました。セグメント別の従業員数は次のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア事業	525
エージェント事業	133
その他	94
計	752

(注) 従業員数は就業従業員数を表示しています。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間における生産、受注及び販売の実績の詳細は(1)業績の状況をご覧ください。

(7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(設備の新設)

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの名称	取得価額(千円)
			ソフトウェア
データセンター (東京都江東区)	サイトリニューアル等	メディア事業	65,124
		エージェント事業	12,285
		その他	36,070
計	-	-	113,480

(注)上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	426,800
計	426,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	123,620	123,620	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は 採用しておりません。 (注)2
計	123,620	123,620		

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年7月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
 2. 平成24年4月27日付の取締役会決議により、平成24年9月1日を効力発生日として1株を100株に分割するとともに1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日		123,620		1,081,200		300

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,431		
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,189	114,189	
単元未満株式			
発行済株式総数	123,620		
総株主の議決権		114,189	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。
 また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ディップ株式会社	東京都港区六本木一丁目 6番1号	9,431		9,431	7.63
計		9,431		9,431	7.63

(注) 当第1四半期会計期間末日の自己株式数は、12,835株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,158,538	1,788,727
売掛金	2,094,599	1,084,309
仕掛品	2,580	1,691
その他	377,208	498,940
貸倒引当金	109,969	96,753
流動資産合計	4,522,958	3,276,915
固定資産		
有形固定資産	283,930	319,529
無形固定資産		
ソフトウェア	1,358,170	1,356,677
その他	167,993	289,859
無形固定資産合計	1,526,163	1,646,536
投資その他の資産		
その他	504,419	510,194
貸倒引当金	27,878	8,000
投資その他の資産合計	476,541	502,193
固定資産合計	2,286,635	2,468,260
繰延資産		
開発費	158,730	139,682
繰延資産合計	158,730	139,682
資産合計	6,968,323	5,884,858
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,667	60,817
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	523,800	523,800
未払法人税等	339,718	6,183
返金引当金	50,000	67,595
その他	758,829	630,364
流動負債合計	2,872,015	2,288,759
固定負債		
長期借入金	446,700	272,000
資産除去債務	36,927	39,865
その他	700	5,155
固定負債合計	484,327	317,021
負債合計	3,356,343	2,605,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,081,200	1,081,200
資本剰余金	1,131,709	1,131,709
利益剰余金	1,771,199	1,548,345
自己株式	372,128	482,177
株主資本合計	3,611,980	3,279,077
純資産合計	3,611,980	3,279,077
負債純資産合計	6,968,323	5,884,858

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	2,577,629	2,163,956
売上原価	389,769	337,243
売上総利益	2,187,859	1,826,713
販売費及び一般管理費	2,153,582	2,039,387
営業利益又は営業損失()	34,277	212,674
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	-	12,014
その他	2,961	2,218
営業外収益合計	2,961	14,233
営業外費用		
支払利息	5,996	4,600
シンジケートローン手数料	8,165	5,474
その他	175	1,656
営業外費用合計	14,337	11,731
経常利益又は経常損失()	22,902	210,172
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	22,902	210,172
法人税、住民税及び事業税	2,595	2,819
法人税等調整額	11,069	81,489
法人税等合計	13,664	78,670
四半期純利益又は四半期純損失()	9,237	131,502

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(売上高の一部について総額表示から純額表示への変更) 従来、地方提携会社との一部の取引にかかる収益及び費用は、総額で表示(売上高、売上原価、販売費及び一般管理費に計上)していましたが、契約内容を変更したことに伴い、純額での表示(従来の売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を差し引いた部分のみを売上高に計上)に変更いたしました。 この変更により従来の会計処理方法によった場合に比べ、当第1四半期累計期間の売上高が367,612千円減少、売上総利益が249,035千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失への影響はありません。</p>
<p>(ナースではたらこの売上計上基準の見直し) ナースではたらこの人材紹介手数料については、従来入職合意時に売上計上していましたが、医療機関に対する人材紹介サービスの事業拡大に伴い求められる業務内容が変化し、利用規約及び業務運用の見直しを行った結果、当事業年度より入職時に売上計上することといたしました。 上記の結果、売上高が292,540千円減少、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失が292,540千円増加しております。</p>
<p>(株式付与E S O P信託制度に関する会計処理方法) 当社は平成24年4月12日開催の取締役会において、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を導入いたしました。 この導入に伴い平成24年5月31日までに、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(以下「信託口」という。)が当社株式3,404株を取得しております。 当該株式付与信託に関する会計処理については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしており、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債ならびに費用及び収益については、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書に含めて計上しております。 このため、自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。 なお、平成24年5月31日現在において信託口が所有する自己株式数は3,404株であります。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)												
<p>コミットメントライン契約</p> <p>長期的に競争力を維持していくために、機動的な資金調達及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、取引銀行6行との間でシンジケーション方式のコミットメントライン契約及び他1行との間でコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,500,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	2,500,000千円	<p>コミットメントライン契約</p> <p>長期的に競争力を維持していくために、機動的な資金調達及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、取引銀行6行との間でシンジケーション方式のコミットメントライン契約及び他1行との間でコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当第1四半期会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,500,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	2,500,000千円
コミットメントラインの総額	3,500,000千円												
借入実行残高	1,000,000千円												
差引額	2,500,000千円												
コミットメントラインの総額	3,500,000千円												
借入実行残高	1,000,000千円												
差引額	2,500,000千円												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	105,086千円	133,524千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月28日 定時株主総会	普通株式	91,351	800	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月26日 定時株主総会	普通株式	91,351	800	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月12日開催の取締役会において従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しました。当該信託に関する会計処理については、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っており、信託口が当第1四半期累計期間において取得した当社株式110,048千円を四半期貸借対照表の自己株式として計上しております。なお、当第1四半期累計期間末における自己株式は482,177千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2
	メディア事業	エージェンツ事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,309,004	268,624	2,577,629		2,577,629
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	2,309,004	268,624	2,577,629		2,577,629
セグメント利益 又は損失()	497,816	62,337	435,479	401,201	34,277

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 401,201千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2
	メディア事業	エージェンツ事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,002,373	161,583	2,163,956		2,163,956
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	2,002,373	161,583	2,163,956		2,163,956
セグメント利益 又は損失()	439,584	278,344	161,240	373,914	212,674

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 373,914千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、これまでセグメント区分を「バイトルドットコム」「はたらこねっと」「ナースではたらこ」「ジョブエンジン」「その他」としておりましたが、当第1四半期累計期間の組織変更に伴い、従来「バイトルドットコム」「はたらこねっと」「ジョブエンジン」「その他」としていた区分を「メディア事業」に統合し、「ナースではたらこ」を「エージェント事業」に変更しております。これに伴い共通経費の配賦についても一部見直しております。

なお、前第1四半期累計期間に開示している金額は、変更後の区分方法により組替えたものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	80円89銭	1,163円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	9,237	131,502
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	9,237	131,502
普通株式の期中平均株式数(株)	114,189	113,006
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	80円86銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	49	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております(詳細については「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 追加情報」に記載しております。)。当制度の導入に伴い、1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数からは、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

ディップ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 関 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 義 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているディップ株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第16期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ディップ株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。